

モンゴル経済トピック（2010年5月）

今月の主なトピック

- 中央銀行が政策金利を 10%から 11%へと引き上げ（経済）
- モンゴル国内資本企業がタバン・トルゴイ炭田開発への参入のためコンソーシアムを結成（経済）

詳細は各項目を参照

1.経済

- デンベレル国家大会議長がラムローガン・IMF 常駐代表と会談し、現在実施中のスタンバイ・アレンジメント（財政支援プログラム）に関する意見交換を行った。ラムローガン代表は、銅の価格の上昇による税増収をそのまま補正予算に組み入れたことは予算を上回る税収を特別基金として積み立てるとしたスタンバイ・アレンジメントの条件に違反する行為であり、今後、財政支援の実施が難しくなる可能性があるとして述べた。これに対してデンベレル国家大会議長は、補正予算は社会的な背景により実施せざるを得ない措置であるとして、IMF 側に理解を求めた。（US4）
- 5日開催の定例閣議において、医療専門職に交付する職階に応じた手当の最低額を設定することを決定した。（MT6）
- 国有財産委員会はバガバンディ元大統領、ツァガーン大統領顧問、ガンボルド・ハス銀行取締役の3人をオヨー・トルゴイ社（同社は南ゴビ県のオヨー・トルゴイ銅・金鉱床の開発を行う会社）のモンゴル側取締役として選定した。（UN6）
- 5日、タバン・トルゴイ炭田開発への参入を目的に設立されたモンゴル企業による「モンゴル 999」コンソーシアムの初会合が国立ドラマ劇場で開かれた。（MM6）
- 2010年の第1四半期の統計は次のとおり。
 - 企業統計の 39.8%は貿易分野となった。前年同期比で 9.8%減少。
 - 小売や卸売り分野の取引総額は 3530 億トグログとなった。前年同期比 37.5%増額。
 - 輸入総額は前年同期比 46.6%増。
 - ガソリン、ディーゼル燃料等の輸入額は前年同期比 84.8%増
 - 自動車、機材、電気製品、部品の輸入額は前年同期比 53.8%増
 - 食料品輸入額は前年同期比 39.4%増。（UN6）
- モンゴル 999 コンソーシアムの主な取締役は次のとおり。
 - Ch.エンフタイバン「ツァガーンションホル」社長
 - Ts.ミャンガンバヤル「モンゴルガザル」社長
 - D.バトエルデネ「アジナイ」社長

- Kh.エンフサイハン「モンラー」社長
 - U.ムンフバト（経済学者）
 - Ch.アマルバートル「バルス」グループ社長
 - L.アリオンボルド「モンバザルト」社長
 - B.ラグワジャブ「ウルバニック」モンゴル支社長(ZM11)
- インフレ率抑制のため、中央銀行が政策金利を 10%から 11%へと引き上げた。(TR11)
- 2009 年の対モンゴル投資額は約 8 億米ドル、この内 61.3%は中国の投資が占めた。約 100 ヶ国からの投資のうち中国、カナダ、韓国、日本、バージニア諸島、ロシア、アメリカ、オランダ、シンガポール、イギリスによる投資が大部分を占める。日本の投資額は全体の 3.45%であった。(UN12)
- 12 日、国家大会議法務常任委員会が「所得報告に対する分析・責任」と題する公聴会を開催し、所得報告書が未提出である、あるいは虚偽の報告書を提出した公務員から説明を聞いた。公聴会には在モンゴル米国大使館、世銀等の代表をはじめとする約 40 名がオブザーバーとして参加した。(UN13)
- 12 日開催の定例閣議において、サインシャンド重工業地域建設の担当委員会及び作業部会の設置を決定した。(UN13)
- 12 日、「モンゴル 999」コンソーシアムの取締役会が行われ、同コンソーシアムの副会長として U.バトバヤル国際青年会議所アジア・太平洋地域部副部長を任命することを決定した。(SH13)
- モンゴル・EU間のパートナーシップ協力協定の第 3 回交渉が外交・貿易省にて開催され、モンゴル側からボロル外交・貿易副大臣が出席した。(MT17)
- 貿易開発銀行はウランバートル市の外観及び発展に寄与すべく市内の 100 カ所のバス停を整備することを決定した。17 日、関連文書の署名式がメデレー貿易開発銀行頭取、バト・ウランバートル市助役、ナランツェツェグ・ウランバートル市運輸局長との間で執り行われた。(MM18)
- 19 日、デムベレル国家大会議議長はバーネット国際通貨基金（IMF）作業部会代表らと会談した。会談の際、デムベレル国家大会議議長は財政赤字抑制のための作業部会設置を決定する旨を述べた。これに対し、バーネット代表はモンゴルと IMF との間で合意されたスタンバイ・アレンジメント（財政支援プログラム）の条件遵守の徹底の必要性を述べる一方で、モンゴルの現在の政治状況に鑑み、財政赤字限度額を 1500 億トグログに設定することもありうる旨を述べた。(MT20)
- 17 日、伊藤忠商事はモンゴルからの原料炭の輸入・販売を行っているウインズウェー・コーキング・コール社の転換社債 1000 万ドルを引き受けたことを発表した。(UN20)
- 20 日、バトボルド首相は大学キャンパス化計画（モンゴル国立大学、モンゴル国立科学技術大学、モンゴル国立文化芸術大学、モンゴル国立健康科学大学をウランバートル市ナライハ区付近に移設）に基づき、建設を今

- 夏から本格開始させるようオトゴンバイル教育・文化・科学大臣、ムンフバイル・ウランバートル市長ら関係者に指示した。(NT21)
- 20日、国家大会議が開催され、「モンゴル家畜」計画及び「水」計画を承認するとともに、平和維持活動への参加に関する法律、国軍兵の年金及び手当に関する法律、武力法、国防法、火器法、内閣法などの改正案を可決した。また、関税法の改正案の最終審議が行われ、過半数の支持により、可決された。(AE21)
 - 21日、臨時閣議が開かれ、ウムヌゴビ地域評議会設置について審議し、同評議会の設置が決定された。(MT24)
 - 24日から、ディーゼル燃料の値段が95トログログ分引き上げられた。(ZM25)
 - 26日開催の定例閣議において、モンゴル開発銀行の創設にかかわる閣議決定を出した。(NT27)
 - 27日、ザンダンシャタル外交・貿易大臣とバトトゥルガ道路・運輸・建設・都市計画大臣との間で両省間の2010年～2012年における協力覚書に署名が行われた。また、ザンダンシャタル外交・貿易大臣とバダムジュナイ食糧・農牧業・軽工業大臣との間で、両省間の2010年～2012年における協力覚書に署名が行われた。(AE28)
 - モンゴル原子力エネルギー庁とロシア・ドゥブナ原子力エネルギー研究局が5月31日から6月4日まで「物理学・ナノテクノロジー分野における協力方針」と題する会議をウランバートル市で開催している。同会議では、原子力エネルギー開発の今後の見通し、ウラン鉱石の精製、原子力エネルギー分野における人材育成、ナノテクノロジーの技術移転等における協力についての意見交換が行われる。(MM31)
 - G.ザンダンシャタル外交貿易大臣はドイツ訪問中、プアヘンバッハ・ドイツ経済技術省事務次官と会談し、鉱山、インフラ、観光分野における両国の経済協力の促進及び投資拡大について意見交換した。ドイツ側は石炭、銅、蛍石、コークス及びレアメタルの協同探査・採掘等を中心にモンゴルと協力すると述べた。(MM31)
 - 国家統計委員会によると、5月15日現在、モンゴルの貿易取引総額は17億6,810万ドルで、そのうち輸出が8億5,880万ドル、輸入が9億930万ドル。貿易収支は5,050万ドルの赤字。(UN31)

2.経済協力

- 1日、中国を訪問中のTs.エルベクドルジ大統領は胡錦濤中国国家主席と対談し、両国間の互恵的な協力が重要である点につき合意した。胡錦濤主席はモンゴルに対し、4000万元の支援を行うことを決定した旨を述べた。またエルベクドルジ大統領は胡錦濤主席をモンゴルに招待した。(US3)

- 3日、エンフトゥブシン国家大会議国家組織常任委員会委員長とアクバル・UNDP 常駐代表との間で 2010-2011 年に協力実施予定の選挙体制改善計画（総額 31 万ドル）に関する署名式が行われた。（US4）
- 日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力のもと、チンゲルテイ区総合病院、バヤンゴル区総合病院及び国立外傷研究センターに総額 1 億 4000 万トグログ相当の 200 台の医療用ベッドが供与された。（MM4）
- 4日、ガンディ社会福祉・労働大臣とハーバート国際労働機関（ILO）中国・モンゴル担当事務所長との間で障害者就職活動支援計画の実施に関する協力契約の署名式が行われた。同計画にはチェコ政府から 24 万 6000 ドルが拠出されている。（MM5）
- 4日、外交・貿易省において、日本政府の無償資金協力案件「淡水資源・保護計画」、「人材育成奨学計画」（総額 10 億 300 万円）に関する E/N 署名式がザンダンシャタル外交・貿易大臣と城所卓雄駐モンゴル特命全権大使との間で、また G/A 署名式がザンダンシャタル外交・貿易大臣と石田 JICA モンゴル事務所長との間でそれぞれ執り行われた。（TR5）
- 7日、国家大会議が開催され、モンゴル政府とアジア開発銀行（ADB）間の「地域道路開発プロジェクト」追加資金供与契約の承認に関する法案が可決された。またモンゴル・ハンガリー政府間協定である「金融分野における協力の総合計画」の承認に関する法案、及び道路建設プロジェクト実施に関するモンゴル政府・アラビア経済開発クウェート基金間のローン契約の承認に関する法案が可決された。（MT10）
- 10日、エンフボルド副首相はユ駐モンゴル中国大使と会談した。会談の際、エンフボルド副首相から、中国の青海省で発生した M7.1 の大地震による被害対策支援として 5 万米ドルが中国側に供与された。（US11）
- 韓国政府はモンゴル赤十字社を通じてモンゴルの遊牧民に対し 10 万米ドル相当の越冬対策支援物資（小麦粉 135 トン、米 28 トン、砂糖 20 トン）を供与した。同支援物資は雪害により最も深刻な被害を受けた 8 県 87 郡の 1800 遊牧民世帯を対象に配布される予定。（MM17）
- 19日、定例閣議が開かれ、アジア開発銀行（ADB）による雪害対策支援 34 億トグログの用途について協議した。協議の結果、エンフボルド副首相兼国家対策委員長に対し、同支援金は雪害の被害を受けた県の保健及び社会福祉サービスの向上、防災のための車両、機材の供与、雪害により深刻な被害を受けた遊牧民に対する手当て（1 世帯につき 30 万トグログ）の支給に充てるよう指示がなされた。（AE20）
- 26日、マンダフ公正競争・消費者庁長官とバートリ・USAID 代表との間で「経済政策の刷新及び競争力計画」の実施に関する覚書の署名式が行われた。同計画では国民に対する情報提供体制の改善、競争についての一般市民の意識向上、競争関係フォーラムの開催等を行う予定。（MM27）

3. 金融

（特記事項なし。）

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

(特記事項なし。)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

- 自然環境・観光省、森林庁、「グリーン・ベルト」国家プログラム事務局、「モ」・韓共同「グリーン・ベルト」プロジェクト事務局、モンゴル自然環境市民評議会が砂漠化対策、森林再生及び都市部の緑化を支援する目的の「グリーン・ベルト 2010」展示会を共催した。2010年に全国106ヘクタールの地域において植樹が行われる予定。(SH3)
- 5日、国家大会議議長令により設置された作業部会は、大気汚染対策実施の状況について報告した。同報告によると、ここ3年間に大気汚染対策として国家予算及び地方予算から82億トロググが支出されたが、大気汚染は改善が見られないばかりかむしろ悪化している状態にある。このため、大気汚染対策の強化に向けた国家委員会が設置された。(MS6)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

12. 雪害情報

- 食糧・農牧業・軽工業省の報告によると、6 日の時点において全国的な雪害により約 752 万 1175 頭の家畜が死亡した。(UN7)
- 食糧・農牧業・軽工業省の報告によると、12 日の時点において全国的な雪害により約 795 万 5199 頭の家畜が死亡した。(US13)

11. その他

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリール・ソニン紙、ZM ゾーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)